

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 20 日現在

機関番号：33929

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24330143

研究課題名(和文)企業の持続的発展可能性と財務情報・非財務情報の統合化に関する研究

研究課題名(英文) Study on Corporate Sustainability and the Integration of Financial and Non-financial Information

研究代表者

古賀 智敏 (KOGA, Chitoshi)

東海学園大学・経営学部・教授

研究者番号：70153509

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、企業の持続的発展に資する財務情報と非財務情報の統合化を図った企業情報開示システムのあり方を提示することを目的に、(1)統合報告に関する理論的研究、(2)統合報告に関する制度・実態調査、(3)統合報告に関する保証制度研究を行った。

(1)では、4つの情報開示理論や心理学的分析アプローチを用いて統合報告の開示フレームワークに理論的基礎を与えた。(2)では、非財務情報の開示制度を分析し、各国における統合報告の作成実態を明らかにした。(3)では、非財務情報の保証業務については、ホーリスティックなアプローチによる概念的なフレームワークを構築することが重要であることを示した。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this project is to propose a new corporate disclosure system which integrates financial and non-financial information to improve the sustainable development of companies.

This project consists of three researches: (1) the theoretical research on integrated reporting; (2) the investigation of regulations and the current state of integrated reporting; (3) the institutional research on assurance of non-financial information. Research (1) provides the theoretical foundation for the integrated reporting framework based on the four information disclosure theories as well as by adopting psychological analysis approaches. Research (2) analyzes the disclosure system of non-financial information and reveals the integrated reporting practices in various countries. Research (3) suggests that it is essential to adopt a holistic approach to build the conceptual framework for the assurance of non-financial information.

研究分野：財務会計

キーワード：統合報告 財務情報 非財務情報 情報開示理論 ベスト・プラクティス 保証

1. 研究開始当初の背景

研究の背景となったのは、2010年度独立行政法人経済産業研究所における研究プロジェクト「企業情報開示システムの最適設計」であった。そこでは、財務情報と非財務情報、内部統制と監査という企業システムを構成する4つのサブシステムがギアのように相互に連動し、補完し合いつつ、全体として体系的・総合的な企業開示システムの重要性が明らかになった。そこでとくに重要であったのは、財務情報と非財務情報との連携であった。

非財務情報については、近年の人間尊重・環境重視の企業価値観の浸透のもとで、環境・企業の社会的責任(CSR)のための情報開示が求められるとともに、知識創造社会の台頭のもとで企業の社会的価値創造のための無形価値(インタンジブルズ)が大きく注目されるようになった。また、昨今の震災や原子力発電所事故に伴い、企業のリスク実態とその対応に向けての情報発信をすることによって、ステークホルダーからの信頼と評価を高め、企業の持続的発展を促進することが可能になる。

しかしながら、非財務情報の開示にはいくつかの課題がある。第1に、環境・CSRや知的資産がどのように将来利益・キャッシュフローに結びつくか明らかではなく、報告の信憑性に問題があること、第2に、非財務情報には将来に向けての投資や事業活動の方向性が明らかではない点などが指摘できよう。しかも非財務情報の多くは定性的・記述的であり、主観性が強い。こうした場合、非財務情報は財務情報と結びつくことによって、情報の信憑性を一層高めることができる。

このように、企業の持続的発展可能性の評価に資する非財務情報のベネフィットを活かしつつ、その限界を改善する方向として財務情報と非財務情報の統合化を図ることが肝要となる。こうした統合化は、21世紀の企業報告のあり方を示唆するものであり、現行の財務報告システムを大きく変革させる。かかる背景の下で本研究を実施しようとするものである。

2. 研究の目的

本研究は、具体的には、次の3つの課題を解明することを目的とし、3つの研究課題に関する研究成果にもとづいて統合レポートに関する提言を行う。

(1) 統合レポートに関する理論的研究

企業情報の任意開示の理論的側面から統合レポートの開示の意義や理論的根拠を明らかにするとともに、その理論的根拠を踏まえて統合レポートの理論的基盤を詳細に分析する。

(2) 統合レポートに関する各国の制度調査・実態調査

欧米先進諸国(アメリカ、イギリス、オーストラリア、ドイツ、オランダ等)における統合レポートの作成・開示に関する実態分析を行い、その現状と問題点を詳細かつ緻密に分析する。

(3) 統合レポートに関する保証制度研究

任意開示情報の信頼性をどこまで確保できるかという非財務情報に対する保証(アシュアランス)問題について検討する。非財務情報の開示が拡充する中で、非財務情報に対する保証業務の課題を調査する。

(4) 統合レポートに対する提言

本研究課題にかかる研究成果を踏まえて、わが国において現在拡充化されつつある統合レポートの開示のあり方、また今後の研究の可能性について提言を行う。

3. 研究の方法

本研究では、研究分担者が相互に研究者が協力できる体制を維持しながら、3つの研究グループ(理論研究、実態・制度的研究、保証研究)がそれぞれの研究課題の究明に取り組む。研究代表者は、研究分担者と連携を図りながら、財務情報と非財務情報の統合化に関する研究を推進することで、プロジェクト全体の統括を行い、研究目的の組織的な達成に向けてきめ細やかな配慮を尽くす。

とくに統合レポート構築に向けての財務情報ならびに非財務情報の結合化に関して理論的解明を図ることが、統合レポート全般にわたる体系的解明において前提となる不可欠なものである。このことを本研究の出発点とし、理論的研究を本研究課題の基盤に据えながら、制度調査・実態調査研究や保証制度研究を実施した。具体的には、かかる意図をもって、次のような研究活動を行った。

(1) 文献研究の実施

研究分担者がそれぞれの分担領域に関して国内外の関連文献(諸外国の学術論文・研究機関等から発刊されている雑誌、モノグラフ、その他の不定期刊行物含む)の収集と精度の高い文献研究を行った。

(2) 実態調査ならびに海外インタビュー調査

先進諸国のみならず途上国も含めて世界各国の統合レポートを対象に総合的な実態調査を行い、ベスト・プラクティスとしてその内容や特徴を紹介・分析した。また、先進諸国における統合レポート作成経験企業やそれをサポートしている監査法人に対してインタビュー調査を行い、統合レポートにおける保証制度についてヒアリングを行った。

(3) 海外調査および海外専門家との討議

諸外国に赴き、現地での代表的な研究者との意見交換と、各国の実態をつぶさに視察することにより、その成果を本研究成果に反映した。また、海外からの専門家を招聘することで、わが国の実情について情報発信を行った。このような研究活動により、海外の第一線で活躍する研究者や専門家からの情報獲得を通じた多様な視点をもった論文の執筆が可能となり、本格的な国際共同研究が結実することとなった。

(4) 統合レポートに関する総合的・包括的な提言

わが国における持続的発展可能性に資する統合レポートの構築に向けて、研究成果を総合的・包括的に取り纏めるとともに、これら研究成果を踏まえて統合レポートの任意開示のあり方について政策的提言を行った。加えて、統合レポートにおける今後の課題ならびに発展可能性を指摘した。

4. 研究成果

本研究の研究課題について、次のような研究成果が得られた。

(1) 統合レポートに関する理論的・制度的研究

理論的研究として、統合レポートに関する理論的枠組みの検討を行った。そして、統合レポートにおける包括的な非財務情報開示の理論的枠組みとして、一般には(a)エージェンシー理論、(b)ステークホルダー理論、(c)シグナリング理論、そして(d)正統性理論の4つが挙げられ、これらの理論は相互のオーバーラップしつつも、焦点を置く側面に差異が見られ、これら4つの理論を包括して説明する理論的フレームワークの構築の重要性を指摘した。そして、統合レポートの情報コンポーネントとして親和性の高い知的資産情報とCSR情報のそれぞれの理論的基礎をなすシグナリング理論と正統性理論は相互に相矛盾することなく少なくとも両立し得る関係にあり、これはモリスのエージェンシー理論とシグナリング理論との知見とも合致することを示すことを通じて、4つの開示理論を包括した理論的フレームワークの展開に示唆を与えた。

また、心理学研究とのインタラクションの視点から、財務情報と非財務情報の統合化の重要性について論究した。近年の経済活動の拡充化・複雑化に伴い、情報開示の要求も一層複雑化する中、情報開示の簡素化の要請があり、この開示の簡素化の前提をなすのは、人間の限定合理性の概念である。限定合理性の概念によれば、人間の認識能力は限定されているため、情報処理バイアスによって相対的にシンプルな意思決定戦略をとる。こうした制約の下では、人間の意思決定もヒューリ

スティック等の情報処理バイアスをもった単純化された近似的合理性をもたざるを得ず、企業価値評価においても限定された範囲の非財務情報しか利用しない傾向にある。そのため、合理的な企業価値評価を支援するためのツールとして統合レポートにより簡素化された開示モデルへの転換が求められる。

(2) 統合レポートに関する各国の制度調査・実態調査

統合レポートならびに財務情報と非財務情報の統合化の更なる普及と発展を企図して、海外の優れた先行事例として11カ国20社の統合レポートならびにそれに準ずる報告書を取り上げて、それぞれについて詳細な紹介・分析を行った。そして、各国・各社の統合レポートの開示は、アニュアル・レポートやサステナビリティ・レポート、ウェブ・サイト等を組み合わせることにより多種多様な方法で実施されていることが確認され、またその記載事項・情報量ともに大きなバラツキがあることが確認された。

また、ドイツを中心に先進諸外国における非財務情報にかかる開示制度・開示モデルにフォーカスをあてて分析を行った。ドイツの状況報告書は営業報告書をルーツとし、状況報告書は情報機能と保護機能としての役割を有していることが示された。また、状況報告書は持続可能性規準と連関をもち、非財務的な業績指標の開示とともに持続可能性報告として環境情報およびCSR、社会的情報、そして人的資本および人権に関する情報が重要な事項であるとされている。またドイツにおいては、利益獲得能力指数(Earnings Capability Index: ECI)モデルという知的資産の活用モデルがあり、財務情報と非財務情報との重要業績指数の統合化のもと、企業業績について短期、中期、長期の3つのディメンジョンから分析するものである。このモデルの特徴は、長期的価値創造指向性の視点に焦点を置き、財務データと非財務データとの相互補完結合機能に注目し、そして戦略的マネジメントとオペレーション・レベルとの統合化を図っている点にある。

(3) 統合レポートに関する保証制度研究

統合レポートにおける非財務情報に対する信頼性保証について、ベスト・プラクティスとして分析した企業においては、無保証である場合もあるが、自主的に保証業務を導入して限定的保証を受けている場合が多く確認された。このように自主的に保証業務を導入している企業の多くでは、IASE3000やAA1000AS等のグローバルに認知・普及している保証基準が適用されていることが明らかとなった。

統合レポートにおける非財務情報

に対する保証（アシュアランス）のあり方については、ドイツやオーストラリアにおけるケースに焦点をあてながら、原則主義に基づく保証の概念的フレームワークの構築あたっては広範なステークホルダーとのホリスティックなアプローチが必要となるであろうことを示した。つまり、財務情報に対しては公認会計士などの第三者が保証し、その報告書が法的に要求されている一方で、特定国を除いて非財務情報は重要な情報であったとしても保証業務は行われず、また保証のフレームワークも提示されていない現状にあることが課題であることを明らかにした。そして非財務情報の開示フレームワークのみならず、その保証の課題（たとえば基準の要求事項の分析水準や分析するために要求されるツール、保証およびその他関連業務の経済的基礎、保証の性質およびそのリスクとの関係など）について検討することが必要であることを述べた。

(4) 統合レポートに関する提言

本研究期間において得られた研究成果の知見を取りまとめるとともに、現時点で財務情報と非財務情報の統合化ならびに統合レポートにどのような問題点が伏在し、いかなる課題が考えられるかを洞察した。加えて、今後の統合レポートにかかる研究の促進を図った。今後の論点としては、どのようなスタンス・パースペクティブをもって統合レポートを作成するか、統合レポートにはどのような機能的役割があるか、そして統合レポートと経営のイノベーションの結合性をどのように促進・深化させていくか、という3点が今後の主たる統合レポートの課題として挙げられることを指摘し、将来の更なる発展可能性について示唆を与えた。

上記のような本研究課題にかかる研究成果は、わが国での企業開示制度という側面において、非財務情報を財務情報と統合化させた統合レポートの制度の確立に関する理論的・実証的基盤を提供するものである。これによって、学術的研究としての成果に加えて、社会貢献面においてもコンティンジェンシー経済社会で企業の情報開示の透明性を促進させ、企業の信頼を高め、ワールドワイドでの経済発展に大きく寄与した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計20件)

古賀智敏、統合報告研究の方法論的基礎と今後の研究アジェンダ、会計、査読無、188巻5号、2015年、515-529頁

姚小佳、企業価値評価における統合報告の意義、商経学叢、査読無、63巻1号、2015年、767-780頁

近藤汐美、企業におけるリスク情報開示

の社会的分析：N.ルーマンのリスク論に依拠して、産業経理、査読無、75巻3号、164-180頁

古賀智敏、新たな時代認識と会計研究の多様化・学際化、経理研究、査読無、57号、2014年、35-44頁

古賀智敏、財務報告の認識基点とビジネスモデル・アプローチ、会計、査読無、185巻6号、2014年、721-735頁

古賀智敏、財務会計の概念フレームワークと2つの会計目的観、同志社商学、査読無、65巻6号、2014年、77-92

古賀智敏、リスク情報開示の分析フレームワーク、税経通信、査読無、68巻15号、2013年、17-25頁

古賀智敏、企業レピュテーション戦略と統合報告、あらた基礎研究論集・次世代会計監査研究報告書、査読無、5号、2013年、81-98頁

五十嵐則夫、保証業務（財務諸表監査以外）の拡張における基本的視点、課題と挑戦、あらた基礎研究論集・次世代会計監査研究報告書、査読無、5号、2013年、19-41頁

菊谷正人、わが国会計の「質」の点検・評価-わが国会計制度の国際化の視点から-、会計、査読無、183巻、2013年、1-15頁

五十嵐邦正、状況報告書と持続可能性規程、産業経理、査読無、73巻3号、2013年、27-35頁

五十嵐邦正、状況報告書の発展、商学集志、査読無、83巻3号、2013年、1-21頁

沖野光二、英国 2006 年会社法（戦略報告書および取締役報告書）2013 年規則、国際商事法務、査読無、41巻12号、2013年、1769-1778頁

古賀智敏、非財務情報開示の理論的枠組み-シグナリング理論と正統性理論の相互関係とその適用、会計、査読無、182巻、2012年、1-14頁

古賀智敏、統合レポート時代における会計研究の認識基点、企業会計、査読無、64巻、2012年、17-23頁

古賀智敏、財務指標と非財務指標の統合レポート-ドイツの利益獲得能力指数（ECI）モデルの適用可能性、税経通信、査読無、67巻、2012年、24-31頁

岸田雅雄、会社法改正要綱案とコーポレートガバナンス、会計、査読無、688巻、2012年、68-72頁

菊谷正人、わが国財務会計制度の国際化の展開と展望、経理研究、査読無、56巻、2013年、42-56頁

池田公司、統合報告における信頼性保証のあり方、現代監査、査読無、23巻、2012年、50-57頁

與三野禎倫、財務と非財務の統合による

経営と開示のダイナミズム：企業経営の
視点、企業会計、査読無、64 巻、2012
年、790-799 頁

〔学会発表〕(計 6 件)

池田公司、グローバル化時代における企
業レポーティングの拡充と展望-統合レ
ポーティングの事例分析を踏まえて-、
2014 年 3 月 8 日、大阪経済大学(大阪市)
沖野光二、英国会計制度における戦略報
告書作成の意義、2014 年 3 月 8 日、大阪
経済大学(大阪市)

池田公司・沖野光二・付馨、財務情報・
非財務情報の統合に関する企業経営者の
対応の国際比較研究、2013 年 8 月 27 日
~27 日、専修大学(千代田区)

菊谷正人、わが国財務会計制度の国際化
の展開と展望、日本会計研究学会第 60
回関東部会、2012 年 12 月 1 日、神奈川
大学(横浜市)

池田公司、統合報告の監査と公認会計士
の役割-統合報告の信頼性保証に向けて-、
日本監査研究学会第 35 回西日本部会、
2012 年 7 月 21 日、西南学院大学(福岡
市)

姚俊、リスク情報の国際比較と統合レポ
ーティングの課題、国際会計研究学会第
29 回研究大会、2012 年 9 月 21 日~23
日

〔図書〕(計 4 件)

古賀智敏・池田公司・沖野光二・付馨他
2 名、統合報告革命、財務経理協会、2015
年、385 頁

PABLOS,P.O., L.EDVINSSON,
U.JOHANSON, C.KOGA, T.YOSANO,
J.YAO, E.BJURSTORM 他 24 名,
Intellectual Capital in Organizations:
Non-Financial Reports and Accounts,
2015, 334 頁(182-202 頁, 203-230 頁,
277-296 頁)

五十嵐邦正、会計制度改革の視座、千倉
書房、2014 年、351 頁(266-330 頁)

姚俊、グローバル時代におけるリスク会
計の探求、千倉書房、2013 年、340 頁
(299-315 頁)

6. 研究組織

(1)研究代表者

古賀 智敏 (KOGA, Chitoshi)
東海学園大学・経営学部・教授
研究者番号：70153509

(2)研究分担者

岸田 雅雄 (KISHIDA, Masao)
早稲田大学・商学大学院(ファイナンス研
究科)・教授

研究者番号：10030644

田中 建二 (TANAKA, Kenji)
明治大学・会計専門職研究科・教授
研究者番号：60096857

五十嵐 則夫 (IGARASHI, Norio)
横浜国立大学・成長戦略研究センター・教
授
研究者番号：00456336

菊谷 正人 (KIKUYA, Masato)
法政大学大学院・イノベーション・マネジ
メント研究科・教授
研究者番号：10132101

五十嵐 邦正 (IGARASHI, Kunimasa)
日本大学・商学部・教授
研究者番号：90113993

河崎 照行 (KAWASAKI, Teruyuki)
甲南大学・社会科学部研究科・教授
研究者番号：10122227

池田 公司 (IKEDA, Koji)
甲南大学・経営学部・教授
研究者番号：80202886

安井 一浩 (YASUI, Kazuhiro)
神戸学院大学・経営学部・准教授
研究者番号：60437449

與三野 禎倫 (YOSANO, Tadanori)
神戸大学・経営学研究科・准教授
研究者番号：80346410

付 馨 (FU, Xin)
神戸大学・経営学部・准教授
研究者番号：80551051

姚 俊 (YAO, Jun)
明治大学・商学部・講師
研究者番号：00610932

姚 小佳 (YAO, Xiaojia)
明治大学・商学部・講師
研究者番号：50610474

沖野 光二 (OKINO, Koji)
兵庫大学・経済情報学部・准教授
研究者番号：00319906

近藤 汐美 (KONDO, Shiomi)
愛知学泉学部・現代マネジメント学部・講
師
研究者番号：90712224